

平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成24年5月17日
上場取引所 大

上場会社名 株式会社 フォーバル・リアルストレート
コード番号 9423 URL <http://www.realstraight.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役 社長
問合せ先責任者 (役職名) 取締役 管理部長
定時株主総会開催予定日 平成24年6月20日
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 武林 聡
(氏名) 早川 慎一郎
TEL 03-5468-6902
有価証券報告書提出予定日 平成24年6月20日

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	633	36.1	△66	—	△65	—	△52	—
23年3月期	465	△26.1	△71	—	△72	—	△66	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	△296.15	—	△253.8	△55.6	△10.4
23年3月期	△455.11	—	△197.0	△64.2	△15.4

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 ー百万円 23年3月期 ー百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	126	2	△4.4	△31.41
23年3月期	110	53	42.6	264.74

(参考) 自己資本 24年3月期 △5百万円 23年3月期 47百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	△41	△16	20	15
23年3月期	△52	△8	93	54

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
24年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
25年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 平成25年 3月期の業績予想(平成24年 4月 1日～平成25年 3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	50	—	50	—	40	—	225.23

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

24年3月期	177,600 株	23年3月期	177,600 株
24年3月期	— 株	23年3月期	— 株
24年3月期	177,600 株	23年3月期	145,583 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	7
4. 財務諸表	8
(1) 貸借対照表	8
(2) 損益計算書	10
(3) 株主資本等変動計算書	12
(4) キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 継続企業の前提に関する注記	15
(6) 財務諸表に関する注記事項	16
(セグメント情報等)	16
(持分法投資損益等)	17
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	19
5. その他	19
役員の異動	19

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当事業年度におけるわが国経済は、平成23年3月に発生した東日本大震災や原発事故による電力供給問題により大きく影響を受けたものの、企業活動の早期再開によりサプライチェーンの立て直しや様々な政策効果により、緩やかに持ち直しの動きを見せております。しかしながら、原油価格の高騰や幅広い業界での企業活動の停滞や消費意欲の低下がみられる等、依然として先行きが不透明な状況となっております。

このような経済環境の中、東京都心5区（千代田・中央・港・新宿・渋谷区）のオフィスビル市場においては、平成24年3月末時点の平均空室率が9.04%となり、前事業年度末比で小幅に改善されています。（注）

その一方で、東京都心5区の平成24年3月末時点における平均賃料は前年同月比で779円（4.45%）下落し16,716円／坪となり、引き続き調整局面が続いております。（注）

当事業年度において、当社は引き続き顧客企業の移転時における、不動産物件の仲介から内装工事、各種インフラの整備やオフィス機器・什器の手配までをトータルにサポートするソリューション事業を中心に事業活動を進めてまいりました。

不動産仲介等の売上高については、前事業年度比で86%増と大幅に増加いたしました。

内装工事等の売上高につきましては、顧客との直接的な関係性を構築するために当事業年度より取次契約から直接契約することとしたことから、前事業年度比で約6倍と大幅に増加いたしました。損益面につきましても、直接契約に伴い売上原価が併せて取り込まれたものの、前事業年度比で118%増と大幅に増加いたしました。

以上の結果、当事業年度の経営成績は、売上高が633,512千円と前事業年度と比べ168,151千円（36.1%）の増収、営業損失が66,041千円（前事業年度は71,518千円の営業損失）、経常損失が65,830千円（前事業年度は72,293千円の経常損失）、当期純損失が52,596千円（前事業年度は66,255千円の当期純損失）となりました。

しかしながら、当事業年度の経営成績は会計期間ごとに改善しており、四半期営業損益は第1四半期会計期間△26,808千円から第2四半期会計期間△21,101千円と5,706千円、第2四半期会計期間△21,101千円から第3四半期会計期間△12,436千円と8,665千円、第3四半期会計期間△12,436千円から第4四半期会計期間△5,695千円と6,741千円、それぞれ改善しており、営業損益の改善傾向が続いております。

（注）大手不動産会社調べ

・次期の見通し

当社は、集客サイトのより一層の強化や販売チャネルの複線化、既存顧客へのフローアップにより不動産関連業務の収益力を高め、人員規模の拡大による収益の確保及び組織力の向上を目的とした人材採用及び教育に注力することで、収益体質の強化と事業規模の拡大を目指してまいります。

以上により、平成25年3月期業績予想といたしましては、営業利益50百万円（前事業年度比116百万円の改善）、経常利益50百万円（前事業年度比115百万円の改善）、当期純利益40百万円（前事業年度比92百万円の改善）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(イ) 資産

当事業年度における総資産は、前事業年度より16百万円増加し、126百万円となりました。これは主に売掛金の増加40百万円、前払費用の増加2百万円、有形固定資産の増加6百万円、無形固定資産の増加6百万円、現金及び預金の減少38百万円等によるものであります。

(ロ) 負債

負債は前事業年度より67百万円増加し、124百万円となりました。これは主に支払手形及び買掛金の増加35百万円、関係会社短期借入金の増加20百万円、未払費用の増加1百万円、前受金の増加9百万円、賞与引当金の増加5百万円、未払消費税等の増加2百万円、未払金の減少5百万円、資産除去債務の減少1百万円等によるものであります。

(ハ) 純資産

純資産は51百万円減少し、2百万円となっております。これは当期純損失の計上による減少52百万円によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末と比べ38百万円減少し15百万円となりました。

なお、当事業年度におけるキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果使用した資金は41百万円（前事業年度は52百万円の支出）となりました。収入の主な内訳は、仕入債務の増加35百万円、前受金の増加9百万円等であり、支出の主な内訳は税引前当期純損失51百万円、売上債権の増加40百万円、未払金の減少6百万円等であります。

(ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は16百万円（前事業年度は8百万円の支出）となりました。支出の主な内訳は、有形固定資産の取得による支出9百万円、無形固定資産の取得による支出6百万円等であります。

(ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果得られた資金は20百万円（前事業年度は93百万円の収入）となりました。収入の内訳は、関係会社短期借入金による収入20百万円であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期
自己資本比率	△76.2	15.1	17.6	42.6	△4.4
時価ベースの自己資本比率	96.3	771.2	660.8	433.1	287.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	-	-	-	-	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ	-	-	-	-	-

(注) 平成20年3月期及び平成21年3月期においては連結財務諸表作成会社であり、個別のキャッシュ・フローを作成していないため、キャッシュ・フロー関連指標の推移は記載しておりません。平成22年3月期、平成23年3月期及び平成24年3月期は、営業キャッシュ・フローがマイナスですので、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を重要な経営課題の一つと考えております。そのため、経営基盤と財務体質の強化及び今後の事業展開を勘案した上で業績に応じた配当を実施してまいり所存であります。当社の剰余金の配当は、年1回期末配当を基本的な方針としており、配当の決定機関は株主総会であります。なお、当社は「取締役会の決議により毎年9月30日を基準日として金銭の分配（中間配当）を行うことが出来る」旨を定款に定めております。

しかしながら、平成24年3月期につきましては当期純損失を計上し、利益剰余金についてもマイナスであることから、誠に遺憾ながら、当期配当は無配となりました。

次期の配当につきましては、業績の回復を最優先課題とし利益剰余金のマイナスの解消を図り、早期の復配を実現すべく努めてまいります。

(4) 事業等のリスク

当社の経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性のある主なリスクは以下のとおりであります。なお、文中の将来に関する事項は、当事業年度末時点において入手可能な情報に基づき判断したものであります。

①法的規制について

不動産取引については、「宅地建物取引業法」、「国土利用計画法」、「都市計画法」、「建築基準法」などの規制があります。当社は不動産仲介業者としてそれらの規制を受けており、「宅地建物取引業法」に基づく免許を取得して不動産賃貸の仲介等の業務を行っております。また、内装工事等については「建設業法」などの規制があり、当社はそれらの規制を受けております。

今後、これらの規制の改廃や解釈の変更、新たに法的規制が設けられた場合には、当社の業績に影響を与える可能性があります。

②個人情報保護について

当社は、事業活動を行う上で顧客の個人情報を取り扱うことがあります。個人情報については、Pマークを取得し全社員に個人情報の管理の徹底を促進するとともに、施錠管理及びパスワード入力によるアクセス制限等の管理を行い、厳重に管理をしております。しかしながら、万一、当社の保有する個人情報が外部に漏洩した場合あるいは不正使用された場合には、当社の信用の失墜、または損害賠償等により当社の業績に影響を与える可能性があります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社は、前事業年度において営業損失を計上し、当事業年度においても引き続き営業損失を計上しております。これにより、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社においては、当該状況を解消し黒字化を図ることが取り組むべき最優先課題であると考えており、以下に示す施策に取り組んでいる最中でございます。

- ・ソリューション事業の強化及び収益力の向上

不動産物件の仲介から内装工事、各種インフラの整備やオフィス機器・什器の手配までを行うソリューション事業においては、引き続き取り組みを強化してまいります。具体的には、物件情報の充実、駅すぱあと・Googleマップの組込み等、平成23年8月に完了いたしましたナビサイトのリニューアルにより集客を強化した結果、第3四半期会計期間のナビサイトへの自然検索訪問者数は、第2四半期会計期間比で474%増と飛躍的に増加し、第4四半期会計期間も第2四半期会計期間比で289%増と引き続き高水準で推移しております。また、第3四半期会計期間の問い合わせ件数は第2四半期会計期間比で167%増となり、第4四半期会計期間の問い合わせ件数も第2四半期会計期間比で210%増と、こちらも飛躍的に増加しております。さらに、問合せチャネルの複線化としての紹介営業や代理店の構築、グループ会社顧客への働きかけ強化等による紹介案件の創出についても、コンスタントに問い合わせを獲得しており順調に推移しております。以上より当事業年度において、受注件数は、第1四半期会計期間と比較し第2四半期会計期間は29%増、第2四半期会計期間と比較して第3四半期会計期間は15%増、第3四半期会計期間と比較して第4四半期会計期間は12%増と右肩上がりに推移しており、受注金額は、同様に22%増、41%増、38%増とこちらも右肩上がりに推移しており、引き続き各取り組みを強化してまいります。また、コスト面につきましては事業全体レベルでフォーバルグループのリソースと共有化を図り、引き続き低コストオペレーション化に取り組むことで、収益力の向上を図ってまいります。

- ・事業基盤の強化

ナビサイトや代理店等からの紹介、グループ会社顧客への働きかけ等、不動産関連業務の問い合わせからオフィス仲介、内装工事、各種インフラ・オフィス機器、オフィス什器の手配までの各プロセスの数値管理を徹底することと、業務フロー・役割分担を明確化することによる顧客対応レベル及びサービスレベルを継続的に向上させることで、事業基盤の強化を図ってまいります。

あわせてコーポレートスローガンである「「見つかる」「創る」「活かす」」のリリースや、「F R Sの強み」のリリース、当社ナビサイト「オフィス移転n a v i」の認知度向上のためのオリジナルエコバッグの作成やノベルティの作成・配布等、コーポレートブランド構築のための施策を随時実施しております。

当社は、上記の施策を実行することで営業活動によるキャッシュ・フローの改善を見込んでおります。また、平成24年3月1日に親会社である(株)フォーバルと貸付極度額25百万円の特別貸付極度枠約定書を締結し、当事業年度末時点で20百万円の資金調達を実施しております。今後も親会社からは必要に応じて資金支援を受けることが可能と判断しております。

当社といたしましては、以上のことから、継続企業の前提に関する重要事象等を解消できるものと考えており、継続企業の前提に関する不確実性は認められないものと判断しております。

2. 企業集団の状況

当社は、企業のソリューションニーズが最も高まるオフィス移転時において不動産物件の仲介から内装工事、各種インフラやオフィス機器・什器の手配までトータルにサポートするオフィス環境関連業務をおこなっております。

なお、最近の有価証券報告書（平成23年6月22日提出）における「事業系統図」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は「見つかる」「創る」「活かす」をスローガンとし、オフィスのプロとして借主視点の仲介を行うことで、お客様にとって、最適なオフィスが「見つかる」こと、心地よく利便性の高い空間を「創る」こと、そのオフィス空間を最大限に「活かす」こと、以上の3つの価値をお客様のオフィス環境づくりにおいて提供しております。

また当社は、「情報量」「スピード」「交渉力」を武器として、都内主要区においてトップクラスの物件情報から、仲介ではなくお客様サイドの代理人として、お客様のご希望に合ったオフィスを様々な視点でご提案し、物件探しからご移転までまるごとスピーディーに対応いたします。

(2) 目標とする経営指標

当社は、キャッシュ・フロー経営を重視するとともに、事業規模の拡大と安定的な利益創出基盤の確立を目指しております。そのためKPI管理を重視し、見込みを早めに立てることで早期に手をうっております。KPI管理で顧客数の増加を図り、サービスメニューの管理により顧客単価の増大を目指しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社の強みは、不動産物件の仲介から内装工事、各種インフラやオフィス機器・什器の手配までトータルにサポートするオフィス移転のワンストップサービスを顧客企業に提供することです。この強みを最大限に活かすべく、オフィス環境関連業務におけるサービスメニューの拡充、質の向上に徹底的に取り組んでまいります。

また、オフィス環境関連業務の収益拡大を図るべく、取り扱い件数の確保・増大に努め、マーケットシェア向上を図ってまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社は、オフィス環境関連業務の収益拡大を図るべく、不動産物件の仲介から内装工事、各種インフラの整備やオフィス機器・什器の手配までを行うオフィス移転のワンストップサービスについて、引き続き取り組みを強化してまいります。案件量を増やすため、物件情報の充実、駅すばあと・Googleマップの組み込み等を実施しリニューアルしたナビサイトについて更なる充実を図り、ニーズに特化したサイトやエリアに特化したサイトなどのサテライトサイトを開設し、そこからの成功事例を横展開する等、引き続き強化に取り組んでまいります。

また、問合せチャネルの複線化としての紹介営業や代理店の構築、グループ会社顧客への働きかけ強化等による紹介案件の創出についても、引き続き新規代理店の開拓に努め、随時キャンペーンを実施する等、問合せ案件数増に取り組んでまいります。

さらに平成25年3月期以降、既存顧客との継続的取引への強化として、定期的な情報発信やアンケートの実施、ご契約御礼訪問等を行ってまいります。

これらに加え、分散的出社を行い繁忙期の稼働日数及び稼働時間の増加に取り組むことで、問合せの増加を目指してまいります。

以上の課題につきまして、役員及び従業員が一体となってスピードを上げて取り組み、持続的な事業拡大を図ってまいります。

4. 財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	54,553	15,853
受取手形	—	60
売掛金	43,749	83,954
貯蔵品	162	45
立替金	2,549	2,550
前払費用	1,719	4,434
未収消費税等	546	—
貸倒引当金	△5,902	△7,260
その他	324	966
流動資産合計	97,703	100,606
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,492	6,179
減価償却累計額	△408	△970
減損損失累計額	△959	—
建物（純額）	124	5,208
工具、器具及び備品	15,786	19,055
減価償却累計額	△12,915	△14,503
減損損失累計額	△2,107	△2,107
工具、器具及び備品（純額）	763	2,444
有形固定資産合計	887	7,652
無形固定資産		
ソフトウェア	1,411	8,390
無形固定資産合計	1,411	8,390
投資その他の資産		
出資金	30	30
破産更生債権等	1,135	1,190
長期前払費用	555	315
差入保証金	9,732	9,465
貸倒引当金	△1,135	△1,190
投資その他の資産合計	10,317	9,810
固定資産合計	12,616	25,853
資産合計	110,320	126,459

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	20,952	56,163
関係会社短期借入金	—	20,000
未払金	20,772	15,391
未払費用	7,425	8,488
未払法人税等	1,608	1,375
未払消費税等	—	2,452
前受金	1,496	10,655
預り金	615	2,398
賞与引当金	1,778	6,963
関係会社整理損失引当金	92	325
資産除去債務	1,617	—
繰延税金負債	33	—
その他	—	57
流動負債合計	56,393	124,273
負債合計	56,393	124,273
純資産の部		
株主資本		
資本金	146,505	146,505
資本剰余金		
資本準備金	46,505	46,505
資本剰余金合計	46,505	46,505
利益剰余金		
利益準備金	630	630
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△146,623	△199,219
利益剰余金合計	△145,993	△198,589
株主資本合計	47,018	△5,578
新株予約権	6,909	7,764
純資産合計	53,927	2,186
負債純資産合計	110,320	126,459

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	465,360	633,512
売上原価	275,183	422,635
売上総利益	190,177	210,877
販売費及び一般管理費		
役員報酬	23,383	25,100
給料及び手当	22,727	83,553
その他の人件費	106,702	30,918
法定福利費	5,149	13,767
旅費及び交通費	5,290	4,088
通信費	4,306	5,299
採用費	5,396	9,762
販売促進費	15,983	31,769
消耗品費	2,675	1,825
支払手数料	16,460	16,864
支払報酬	16,697	11,973
地代家賃	12,878	12,530
業務委託費	6,000	2,311
減価償却費	557	3,891
賞与引当金繰入額	1,778	6,963
貸倒引当金繰入額	5,118	1,486
その他	10,590	14,813
販売費及び一般管理費合計	261,696	276,918
営業損失(△)	△71,518	△66,041
営業外収益		
受取利息	12	8
受取手数料	—	285
雑収入	11	40
営業外収益合計	24	334
営業外費用		
支払利息	—	23
株式交付費	799	—
支払手数料	—	67
雑損失	—	33
営業外費用合計	799	123
経常損失(△)	△72,293	△65,830

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
特別利益		
賞与引当金戻入額	500	—
貸倒引当金戻入額	19	—
関係会社整理損失引当金戻入額	1,936	—
事業譲渡益	6,041	14,594
特別利益合計	8,498	14,594
特別損失		
リース解約損	274	—
減損損失	959	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	243	—
本社移転費用	—	210
関係会社整理損失引当金繰入額	—	232
特別損失合計	1,476	443
税引前当期純損失(△)	△65,272	△51,679
法人税、住民税及び事業税	950	950
法人税等調整額	33	△33
法人税等合計	983	916
当期純損失(△)	△66,255	△52,596

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	100,000	146,505
当期変動額		
新株の発行	46,505	—
当期変動額合計	46,505	—
当期末残高	146,505	146,505
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	—	46,505
当期変動額		
新株の発行	46,505	—
当期変動額合計	46,505	—
当期末残高	46,505	46,505
資本剰余金合計		
当期首残高	—	46,505
当期変動額		
新株の発行	46,505	—
当期変動額合計	46,505	—
当期末残高	46,505	46,505
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	630	630
当期末残高	630	630
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	△80,367	△146,623
当期変動額		
当期純損失(△)	△66,255	△52,596
当期変動額合計	△66,255	△52,596
当期末残高	△146,623	△199,219
利益剰余金合計		
当期首残高	△79,737	△145,993
当期変動額		
当期純損失(△)	△66,255	△52,596
当期変動額合計	△66,255	△52,596
当期末残高	△145,993	△198,589
株主資本合計		
当期首残高	20,262	47,018

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期変動額		
新株の発行	93,011	—
当期純損失 (△)	△66,255	△52,596
当期変動額合計	26,755	△52,596
当期末残高	47,018	△5,578
新株予約権		
当期首残高	6,909	6,909
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	—	855
当期変動額合計	—	855
当期末残高	6,909	7,764
純資産合計		
当期首残高	27,171	53,927
当期変動額		
新株の発行	93,011	—
当期純利益	△66,255	△52,596
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	—	855
当期変動額合計	26,755	△51,740
当期末残高	53,927	2,186

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	△65,272	△51,679
減価償却費	557	3,891
減損損失	959	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	4,766	1,413
賞与引当金の増減額 (△は減少)	578	5,185
関係会社整理損失引当金の増減額 (△は減少)	△1,936	232
受取利息及び受取配当金	△12	△8
支払利息	—	23
株式交付費	799	—
売上債権の増減額 (△は増加)	34,234	△40,265
たな卸資産の増減額 (△は増加)	130	116
仕入債務の増減額 (△は減少)	△10,417	35,211
未払金の増減額 (△は減少)	△12,761	△6,169
未払費用の増減額 (△は減少)	△2,963	1,063
差入保証金の増減額 (△は増加)	1,500	—
前払費用の増減額 (△は増加)	892	△2,715
前受金の増減額 (△は減少)	—	9,159
未収入金の増減額 (△は増加)	1,408	323
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△6,291	2,452
未収消費税等の増減額 (△は増加)	△513	546
未払法人税等 (外形標準課税) の増減額 (△は減少)	659	△232
その他	1,920	509
小計	△51,762	△40,941
利息及び配当金の受取額	4	7
法人税等の支払額	△1,195	△950
営業活動によるキャッシュ・フロー	△52,952	△41,884
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	—	△9,989
無形固定資産の取得による支出	△1,460	△6,880
差入保証金の差入による支出	△7,352	—
差入保証金の回収による収入	—	54
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,812	△16,815
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	20,000
株式の発行による収入	93,005	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	93,005	20,000
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	31,239	△38,700
現金及び現金同等物の期首残高	23,314	54,553
現金及び現金同等物の期末残高	54,553	15,853

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、企業のソリューションニーズが最も高まるオフィス移転時において、不動産物件の仲介から内装工事、各種インフラやオフィス機器・什器の手配までトータルにサポートする、ソリューション事業をおこなっております。

従って、当社はソリューション事業の単一セグメントから構成されており、当該セグメントを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「(1) 報告セグメントの決定方法」を参照願います。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

当社は、ソリューション事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

当社は、ソリューション事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

4. 報告セグメント合計額と財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

該当事項はありません。

(持分法投資損益等)

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

関連会社がないため、該当事項はありません。

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

関連会社がないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	264.74円	△31.41円
(算定上の基礎)		
貸借対照表の純資産の部の合計額 (千円)	53,927	2,186
普通株式に係る純資産額 (千円)	47,018	△5,578
差額の主な内訳 新株予約権 (千円)	6,909	7,764
普通株式の発行済株式数 (株)	177,600	177,600
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数 (株)	177,600	177,600

項目	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
(2) 1株当たり当期純損失金額(△)	△455.11円	△296.15円
(算定上の基礎)		
損益計算書上の当期純利益金額又は当期純 損失金額 (△) (千円)	△66,255	△52,596
普通株式に係る当期純利益金額又は当期純 損失金額 (△) (千円)	△66,255	△52,596
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数 (株)	145,583	177,600
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1 株当たり当期純利益金額算定の基礎に含まれな かった潜在株式の概要	第2回新株予約権(新株予約権 の数49,000株)	・第2回新株予約権(新株予約 権の数49,000株) ・第3回新株予約権(新株予約 権の数5,300株)

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、かつ希薄化効果を有しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

役員の異動

①代表者の異動

該当事項はありません。

②その他の役員の異動（平成24年6月20日付予定）

1. 新任監査役候補

監査役 丹澤 大二（株式会社フォーバル管理本部付部長）

2. 退任予定監査役

監査役 下條 利秋

（注）新任監査役候補者 丹澤大二氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。